

# 連結情報

## 当連結会計年度の業績

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

当連結会計年度のわが国経済は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症に翻弄された1年となりました。但し、収束が見通せない中で1年延期となっていた東京オリンピックが開催されるなど、これまでのように単に経済・社会活動を停止するのではなく、新型コロナウイルス感染症との共生に向けた動きも始まりました。

事業者は、新型コロナウイルス感染症による直接的な影響に加えて、表面化した地政学的リスクの影響により、サプライチェーン停滞による部品・原材料の供給制約、資源価格の高騰等、一部の業種を除いて収益の下押し要因が多くみられました。地元香川県においても、幅広い業種で厳しい経営環境が続いており、特に飲食業や宿泊業では、サービス消費の低迷により大きな影響を受けております。

このような金融経済環境のなか、百十四グループは、銀行業務を中心として地域に密着した営業活動の展開を図るとともに、リース業務などの金融サービスの提供につとめました結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

○預金・預り資産……当連結会計年度末の預金残高は、個人、公共及び法人預金がいずれも増加したことにより、前連結会計年度末比1,176億円増加して4兆5,582億円となり、譲渡性預金を含めた総預金では、前連結会計年度末比1,075億円増加して4兆6,328億円となりました。

また、当連結会計年度末の預り資産残高は、期限前償還が発生した金融商品仲介は減少しましたが、投資信託及び一時払保険の増加により、前連結会計年度末比160億円増加して3,201億円となりました。

○貸出金……当連結会計年度末の貸出金残高は、公共向け貸出金が減少しましたが、法人向け及び個人向け貸出金の増加により、前連結会計年度末比1,241億円増加して3兆1,598億円となりました。

○有価証券……当連結会計年度末の有価証券残高は、ポートフォリオの見直し等を行った結果、株式及びその他（投資信託・外国証券等）は減少しましたが、債券が増加したことにより、前連結会計年度末比19億円増加して1兆2,748億円となりました。なお、当連結会計年度末の「その他有価証券」の差引評価益は、前連結会計年度末比239億円減少して370億円となりました。

○損益

〈経常収益〉

当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益、役員取引等収益、及びその他業務収益の増加などにより、前連結会計年度比41億42百万円増加して730億92百万円となりました。

〈連結粗利益〉

当連結会計年度の連結粗利益は、資金利益の増加などにより、前連結会計年度比13億75百万円増加して481億96百万円となりました。

〈経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益〉

当連結会計年度の経常利益は、株式関係損益の改善及び営業経費の減少などにより、前連結会計年度比98億79百万円増加して151億87百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比91億37百万円増加して117億2百万円となりました。

## 業績の推移（財務ハイライト）

### 連結ベース

（単位：百万円）

項目	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
連結経常収益	80,813	77,196	76,728	68,950	73,092
連結経常利益	15,279	10,430	11,982	5,308	15,187
親会社株主に帰属する当期純利益	10,227	5,584	7,715	2,565	11,702
連結包括利益	15,148	△ 4,376	△ 34,246	44,306	△ 5,504
連結純資産額	303,606	286,576	249,831	291,699	284,336
連結総資産額	4,777,061	4,895,624	4,953,946	5,375,569	5,747,266
連結自己資本比率	9.42%	9.04%	9.17%	9.35%	9.34%

（注）1. 「連結自己資本比率」は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。

2. 当行は国内基準を適用しており、パーゼルⅢ基準にて自己資本比率を算出しております。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
現金預け金	893,016	1,115,997
コールローン及び買入手形	—	9,730
買入金銭債権	23,598	28,445
商品有価証券	13	—
有価証券 ※1.2.3.5.10.	1,272,943	1,274,877
貸出金 ※3.4.5.6.	3,035,782	3,159,889
外国為替 ※3.4.	9,429	6,236
リース債権及びリース投資資産	22,866	21,265
その他資産 ※3.5.	63,243	75,424
有形固定資産 ※7.8.9.	37,368	37,134
建物	9,180	8,949
土地	25,206	25,088
リース資産	23	—
建設仮勘定	0	—
その他の有形固定資産	2,957	3,096
無形固定資産	5,041	4,654
ソフトウェア	3,709	3,139
その他の無形固定資産	1,332	1,514
退職給付に係る資産	7,721	8,276
繰延税金資産	777	737
支払承諾見返 ※3.	21,938	22,881
貸倒引当金	△ 18,172	△ 18,285
資産の部合計	5,375,569	5,747,266

## (負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
預金 ※5.	4,440,571	4,558,239
譲渡性預金	84,721	74,576
コールマネー及び売渡手形	12,089	23,254
債券貸借取引受入担保金 ※5.	56,643	12,696
借入金 ※5.	393,331	700,615
外国為替	1,341	321
その他負債	55,302	58,400
役員賞与引当金	20	57
退職給付に係る負債	204	208
役員退職慰労引当金	49	39
睡眠預金払戻損失引当金	247	125
偶発損失引当金	127	107
株式報酬引当金	123	147
繰延税金負債	12,074	6,180
再評価に係る繰延税金負債 ※7.	5,082	5,077
支払承諾	21,938	22,881
負債の部合計	5,083,870	5,462,929
資本金	37,322	37,322
資本剰余金	30,486	30,486
利益剰余金	173,620	183,444
自己株式	△ 2,071	△ 2,030
株主資本合計	239,357	249,223
その他有価証券評価差額金	42,595	25,891
繰延ヘッジ損益	2,720	2,611
土地再評価差額金 ※7.	7,928	7,927
退職給付に係る調整累計額	△ 945	△ 1,339
その他の包括利益累計額合計	52,299	35,091
新株予約権	41	21
純資産の部合計	291,699	284,336
負債及び純資産の部合計	5,375,569	5,747,266

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
経常収益	68,950	73,092
資金運用収益	40,653	41,136
貸出金利息	26,792	26,513
有価証券利息配当金	13,208	13,167
コールローン利息及び買入手形利息	1	0
預け金利息	228	975
その他の受入利息	423	479
信託報酬	1	1
役務取引等収益	11,646	12,190
その他業務収益	3,959	7,361
その他経常収益	12,689	12,402
償却債権取立益	848	1,271
その他の経常収益 ※1.	11,840	11,130
経常費用	63,642	57,904
資金調達費用	2,286	1,508
預金利息	665	508
譲渡性預金利息	17	16
コールマネー利息及び売渡手形利息	112	94
債券貸借取引支払利息	138	67
借入金利息	379	160
その他の支払利息	972	661
役務取引等費用	3,249	3,052
その他業務費用	3,905	7,931
営業経費 ※2.	37,046	35,204
その他経常費用	17,155	10,207
貸倒引当金繰入額	1,850	1,146
その他の経常費用 ※3.	15,304	9,060
経常利益	5,308	15,187
特別利益	39	55
固定資産処分益	39	55
特別損失	235	204
固定資産処分損	74	131
減損損失 ※4.	161	72
税金等調整前当期純利益	5,111	15,039
法人税、住民税及び事業税	3,402	1,705
法人税等調整額	△ 855	1,631
法人税等合計	2,546	3,336
当期純利益	2,565	11,702
親会社株主に帰属する当期純利益	2,565	11,702

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
当期純利益	2,565	11,702
その他の包括利益 ※1.	41,741	△ 17,207
その他有価証券評価差額金	27,547	△ 16,703
繰延ヘッジ損益	10,167	△ 109
退職給付に係る調整額	4,026	△ 394
包括利益	44,306	△ 5,504
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	44,306	△ 5,504

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,374	△ 1,999	239,184
当期変動額					
剰余金の配当			△ 2,366		△ 2,366
親会社株主に帰属する当期純利益			2,565		2,565
自己株式の取得				△ 72	△ 72
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			47		47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	246	△ 72	173
当期末残高	37,322	30,486	173,620	△ 2,071	239,357

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	15,048	△ 7,447	7,976	△ 4,971	10,605	41	249,831
当期変動額							
剰余金の配当							△ 2,366
親会社株主に帰属する当期純利益							2,565
自己株式の取得							△ 72
自己株式の処分							—
土地再評価差額金の取崩							47
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,547	10,167	△ 47	4,026	41,694	—	41,694
当期変動額合計	27,547	10,167	△ 47	4,026	41,694	—	41,867
当期末残高	42,595	2,720	7,928	△ 945	52,299	41	291,699

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,322	30,486	173,620	△ 2,071	239,357
会計方針の変更による累積的影響額			△ 97		△ 97
会計方針の変更を反映した当期首残高	37,322	30,486	173,523	△ 2,071	239,260
当期変動額					
剰余金の配当			△ 1,774		△ 1,774
親会社株主に帰属する当期純利益			11,702		11,702
自己株式の取得				△ 1	△ 1
自己株式の処分			△ 7	43	36
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,921	41	9,963
当期末残高	37,322	30,486	183,444	△ 2,030	249,223

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	42,595	2,720	7,928	△ 945	52,299	41	291,699
会計方針の変更による累積的影響額		4			4		△ 93
会計方針の変更を反映した当期首残高	42,595	2,724	7,928	△ 945	52,303	41	291,605
当期変動額							
剰余金の配当							△ 1,774
親会社株主に帰属する当期純利益							11,702
自己株式の取得							△ 1
自己株式の処分							36
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 16,703	△ 113	△ 0	△ 394	△ 17,212	△ 19	△ 17,231
当期変動額合計	△ 16,703	△ 113	△ 0	△ 394	△ 17,212	△ 19	△ 7,268
当期末残高	25,891	2,611	7,927	△ 1,339	35,091	21	284,336

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年4月1日から2021年3月31日まで)	当連結会計年度 (2021年4月1日から2022年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,111	15,039
減価償却費	3,331	3,249
減損損失	161	72
貸倒引当金の増減 (△)	775	113
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 8	36
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△ 223	△ 1,121
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	4
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	△ 9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△ 117	△ 121
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	0	△ 20
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	42	24
資金運用収益	△ 40,653	△ 41,136
資金調達費用	2,286	1,508
有価証券関係損益 (△)	6,094	3,343
為替差損益 (△は益)	△ 9,313	△ 17,619
固定資産処分損益 (△は益)	△ 454	△ 279
商品有価証券の純増 (△) 減	△ 8	13
貸出金の純増 (△) 減	△ 188,465	△ 124,107
預金の純増減 (△)	375,488	117,668
譲渡性預金の純増減 (△)	△ 5,464	△ 10,145
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	87,723	307,283
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	267	68
コールローン等の純増 (△) 減	5,665	△ 14,576
コールマネー等の純増減 (△)	△ 22,692	11,164
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△ 56,056	△ 43,947
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	364	3,193
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,045	△ 1,020
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	1,619	1,601
資金運用による収入	40,267	40,944
資金調達による支出	△ 2,836	△ 1,503
その他	15,971	7,962
小 計	219,938	257,681
法人税等の支払額	△ 3,585	△ 3,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,353	253,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 543,029	△ 713,439
有価証券の売却による収入	408,491	440,070
有価証券の償還による収入	164,212	246,559
有形固定資産の取得による支出	△ 1,780	△ 1,358
無形固定資産の取得による支出	△ 1,046	△ 1,322
有形固定資産の売却による収入	507	384
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,355	△ 29,105
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△ 72	△ 1
自己株式の売却による収入	—	3
配当金の支払額	△ 2,366	△ 1,774
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,438	△ 1,772
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,272	223,050
現金及び現金同等物の期首残高	622,399	863,671
現金及び現金同等物の期末残高 *1.	863,671	1,086,721

**（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）**

**1. 連結の範囲に関する事項**

- (1) 連結子会社 9社  
 会社名  
 日本橋不動産株式会社  
 百十四ビジネスサービス株式会社  
 株式会社百十四人材センター  
 百十四財田代理店株式会社  
 株式会社百十四システムサービス  
 株式会社百十四ジェーシービーカード  
 株式会社百十四ディーシーカード  
 百十四総合保証株式会社  
 百十四リース株式会社  
 なお、百十四財田代理店株式会社は2022年3月31日付で解散し、2022年6月24日付で清算終了いたしました。
- (2) 非連結子会社  
 該当ありません。

**2. 持分法の適用に関する事項**

- (1) 持分法適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社  
 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社  
 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連会社 2社  
 会社名  
 四国アライアンスキャピタル株式会社  
 Shikokuブランド株式会社  
 持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

**3. 連結子会社の事業年度等に関する事項**

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

**4. 会計方針に関する事項**

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  
 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。  
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法  
 ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
 当行の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物：10年～50年  
 その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店及び審査所管部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は8,906百円です。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (10) 株式報酬引当金の計上基準  
株式報酬引当金は、役員報酬B I P 信託による当行株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、役員に割り当てられたポイントに応じた株式の給付見込額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。  
過去勤務費用：各発生時に全額損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法をういた簡便法を適用しております。
- (12) 重要な収益及び費用の計上基準  
① ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準  
リース料の受取時に「その他経常収益」及び「その他経常費用」を計上する方法によっております。  
② 顧客との契約から生じる収益の計上基準  
顧客との契約から生じる収益は、預金・貸出業務、為替業務及び証券関連業務等の金融サービスに係る役務提供により計上される収益であり、当該役務提供により約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (13) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、その他有価証券（債券）の換算差額については、為替による影響も含めてその他有価証券評価差額金として処理しております。
- (14) 重要なヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
当行の金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の資産について、ヘッジ対象（日本国債及び米国債）とヘッジ手段（金利スワップ取引）を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。  
② 為替変動リスク・ヘッジ  
当行の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権等（外国証券及び外貨貸出）に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

（「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係）

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（日本公認会計士協会実務対応報告第40号 2022年3月17日）の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定められる特例的な取扱いを適用しております。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりであります。

ヘッジ会計の方法……繰延ヘッジ  
ヘッジ手段……金利スワップ  
ヘッジ対象……有価証券  
ヘッジ取引の種類……相場変動を相殺

- (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (16) その他採用した重要な会計方針  
投資信託（除くETF）の解約・償還に伴う差損益について、投資信託全体で益の場合は「有価証券利息配当金」に計上し、損の場合は「その他業務費用」の「国債等債券償還損」に計上しております。  
当連結会計年度は、「有価証券利息配当金」に投資信託の解約・償還益3,092百万円を計上しております。

## （重要な会計上の見積り）

（貸倒引当金）

- (1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額  
貸倒引当金 18,285百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

貸出金等の回収可能性は、主として国内外の景気動向、地元香川県を中心に広域店舗網が存在する地域で事業を営む債務者の経営状況、担保不動産の下落及び新型コロナウイルス感染症拡大の状況等により変動します。そのため、債務者区分ごとに将来の貸倒れによる予想損失額を算出し、貸倒引当金として計上しております。

貸倒引当金の算出方法は、「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.会計方針に関する事項（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

② 主要な仮定

貸倒引当金の算出における主要な仮定は、「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」及び「新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期」であります。

「債務者区分の判定における債務者ごとの将来の業績見通し」は、地域経済の状況の変化の把握、債務者ごとの経営改善計画等の進捗状況等に基づく債務返済能力を個別に評価しております。

また、「新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期」は、ワクチン接種が進んだことにより今後1年程度で収束し、国や地方公共団体の積極的な財政政策等を背景に経済活動が徐々に正常化すると仮定を置き、債務者ごとの影響を勘案しております。

### ③ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

上記「②主要な仮定」は債務者を取り巻く経営環境の変化や事業戦略の成否等によって影響を受けることになるため不確実性を伴います。したがって、当初の見積りに用いた仮定の変化により、想定していなかった大口債務者の業況悪化、新型コロナウイルス感染症拡大の影響の悪化等が生じた場合は、翌連結会計年度に係る連結財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第8項に従いデリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、市場で取引されるデリバティブ等から推計される観察可能なインプットを最大限利用する手法へと見直ししております。当該見直しは時価算定会計基準等の適用に伴うものであり、当行は、時価算定会計基準第20項ただし書きに定める経過措置に従い、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に反映しております。この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が54百万円減少、その他資産が132百万円減少、その他負債が60百万円減少、繰延税金負債が22百万円減少、繰延ヘッジ損益が4百万円増加、1株当たり純資産額が1円71銭減少しております。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

## (未適用の会計基準等)

・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

### (1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

### (2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であり、現時点では軽微なものと見込んでおります。

## (追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役(監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く。以下「当行取締役」という。)を対象とした、役員報酬B I P信託を導入しております。

### 1. 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行取締役の退任時に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

### 2. 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

### 3. 信託が保有する自社の株式に関する事項

(1) 信託における帳簿価額は、当連結会計年度末257百万円であります。

(2) 信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

(3) 期末株式数は、当連結会計年度末87千株であります。

期中平均株式数は、当連結会計年度88千株であります。

(4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

## (連結貸借対照表関係)

※1. 関連会社の株式の総額  
株式

50百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

28,327百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額

5,435百万円

危険債権額

29,930百万円

要管理債権額

27,112百万円

三月以上延滞債権額

111百万円

貸出条件緩和債権額

27,000百万円

小計額

62,478百万円

正常債権額

3,149,563百万円

合計額

3,212,042百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。(表示方法の変更)

「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日 内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、銀行法の「リスク管理債権」の区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示しております。

※4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

12,848百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	484,461百万円
貸出金	256,221百万円
計	740,682百万円

担保資産に対応する債務

預金	17,212百万円
債券貸借取引受入担保金	12,696百万円
借入金	678,399百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	372百万円
その他資産(金融商品等差入担保金)	30,000百万円

また、その他資産には、上記のほか、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金(為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として差し入れているものを除く)	6,710百万円
保証金及び敷金	1,055百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,009,060百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	919,092百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日	1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

12,331百万円

※8. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,546百万円
---------	-----------

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	2,452百万円
(当連結会計年度の圧縮記帳額)	(一百万円)

※10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

	26,354百万円
--	-----------

#### (連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。

リース料収入	7,594百万円
株式等売却益	2,308百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。

給与・手当	14,546百万円
-------	-----------

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

リース原価	6,255百万円
貸出金償却	1,912百万円
株式等償却	1百万円

※4. 減損損失

当連結会計年度において、当行は、以下の資産及び資産グループについて、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額72百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	主な用途	種類	減損損失
香川県内	営業用資産	土地、建物	57百万円
		及び動産	(うち土地 47)
			(うち建物 8)
			(うち動産 1)
香川県外	営業用資産	建物及び	5百万円
		動産	(うち土地 ー)
			(うち建物 4)
			(うち動産 0)
合計	遊休資産	土地	10百万円
			(うち土地 10)
			(うち建物 ー)
			(うち動産 ー)
合計	遊休資産	土地	0百万円
			(うち土地 0)
			(うち建物 ー)
			(うち動産 ー)
合計	遊休資産	土地	72百万円
			(うち土地 57)
			(うち建物 12)
			(うち動産 2)

当行は、営業用店舗については、営業店毎（複数店がエリア（地域）で一体となり営業を行っている場合は当該エリア毎）に継続的な収支の把握を行っていることから、営業店（又はエリア）をグループの単位としております。遊休資産及び処分予定資産については、各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅、厚生施設等については、複数の資産又は資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

連結子会社については、各社の営業拠点毎に資産のグループ化を行い、遊休資産は各々単独の資産又は資産グループとして取り扱っております。

当連結会計年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額によっており、「不動産鑑定評価額」又は「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」より処分費用見込額を控除し算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△24,176百万円
組替調整額	247百万円
税効果調整前	△23,929百万円
税効果額	7,225百万円
その他有価証券評価差額金	△16,703百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	△530百万円
組替調整額	373百万円
税効果調整前	△157百万円
税効果額	47百万円
繰延ヘッジ損益	△109百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△657百万円
組替調整額	91百万円
税効果調整前	△566百万円
税効果額	172百万円
退職給付に係る調整額	△394百万円
その他の包括利益合計	△17,207百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	30,000	—	—	30,000	
合計	30,000	—	—	30,000	
自己株式					
普通株式	517	1	11	506	(注) 1,2,3
合計	517	1	11	506	

- (注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数には、役員報酬B I P信託が保有する自社の株式がそれぞれ92千株、87千株含まれております。  
2. 自己株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。  
3. 自己株式数の減少11千株は、新株予約権の権利行使による減少6千株、役員報酬B I P信託から対象者への交付による減少5千株及び単元未満株式の買取請求による減少0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
		当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	21	
合計		—	—	—	21	

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	887	30.0	2021年3月31日	2021年6月30日
2021年11月9日 取締役会	普通株式	887	30.0	2021年9月30日	2021年12月10日

- (注) 2021年6月29日の定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。また、2021年11月9日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,183	利益剰余金	40.0	2022年3月31日	2022年6月30日

- (注) 配当金の総額には、役員報酬B I P信託に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,115,997百万円
定期預け金	△27,540百万円
普通預け金	△574百万円
その他	△1,161百万円
現金及び現金同等物	1,086,721百万円

## (1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額 9,639円96銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	284,336百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	21百万円
(うち新株予約権)	21百万円
普通株式に係る期末の純資産額	284,315百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた	
期末の普通株式の数	29,493千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	396円83銭
親会社株主に帰属する当期純利益	11,702百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	11,702百万円
普通株式の期中平均株式数	29,490千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (算定上の基礎)	396円72銭
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	8千株
(うち新株予約権)	8千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬 B I P 信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度末87千株であります。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該株式の期中平均株式数は、当連結会計年度88千株であります。

## (リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として現金自動設備であります。

②無形固定資産

該当事項はありません。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

リース料債権部分	20,140百万円
見積残存価額部分	3,025百万円
受取利息相当額	△2,255百万円
リース投資資産	20,910百万円

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	180	91	48	26	3	4
リース投資資産	6,443	5,039	3,792	2,497	1,298	1,069

2. オペレーティング・リース取引

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	0百万円
1年超	一百万円
合計	0百万円

## (税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金	7,514百万円
貸倒引当金	6,914百万円
退職給付に係る負債	2,320百万円
減価償却費	1,067百万円
賞与引当金	505百万円
株式等償却	333百万円
繰延ヘッジ損失	35百万円
その他	2,089百万円
繰延税金資産小計	20,780百万円
評価性引当額	△6,218百万円
繰延税金資産合計	14,562百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△18,682百万円
繰延ヘッジ利益	△1,175百万円
固定資産圧縮積立金	△119百万円
その他	△27百万円
繰延税金負債合計	△20,005百万円
繰延税金資産の純額	△5,443百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入	
されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入	
されない項目	△2.6%
住民税均等割等	0.4%
評価性引当額の増減によるもの	△7.8%
その他	1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.1%

## (資産除去債務関係)

資産除去債務につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産につきましては、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係わる事業を行っております。このため、保有する金融商品のリスクに見合った収益の獲得をはかりつつ、リスクを経営体力の範囲内に収めるため、金融商品に係るさまざまなリスクを可能な限り統計的な手法で計量化し、リスク量に見合った資本（リスク資本）をリスク区分ごとに割り当て、リスク・リターンをモニタリングする「資本配賦制度」を導入する「統合的リスク管理」を実践し、経営全体としての安定性と健全性の確保をはかりつつ効率性の向上につとめております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、貸出金と有価証券であります。

貸出金は、主として国内の法人及び個人に対するものであり、信用リスク、金利リスク、及び為替リスクに晒されております。貸出金がある特定の企業・グループや業種に過度に集中した場合、当行グループの自己資本を大きく毀損させる可能性があるため、それぞれ上限額等を設定し、その遵守状況を監視することにより、過度な集中を未然に防止する体制としております。

有価証券は、主に債券、株式、投資信託及び出資金を、純投資目的及び政策投資目的で保有しております。また、一部の債券については売買目的でも保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、価格変動リスク、及び為替リスクに晒されております。なお、有価証券には、市場流動性に乏しい私募債、非上場株式、出資金が含まれております。

一方、金融負債は、主に国内の法人及び個人からの預金であり、金利リスク、為替リスク、及び流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引については、金利関連と通貨関連のスワップ取引、オプション取引、先物・先渡取引、キャップ取引等を行っております。これらは、主に対顧客取引とそのカバー目的の取引であり、それぞれ金利リスク、為替リスク、価格変動リスク、及び取引相手の信用リスクに晒されております。

なお、デリバティブ取引のうち、金利スワップ取引の一部については、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジを適用しております。ヘッジ有効性評価につきましても、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。また、外貨建金融資産から生じる為替リスクに対するヘッジを目的として締結している通貨スワップ取引と為替スワップ取引は、「業種別委員会実務指針第25号」に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジ取引については、ヘッジ対象である外貨建金融資産額に見合うポジションが存在することの確認により、ヘッジの有効性を評価しております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスクの管理

当行グループでは、「信用リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（信用リスク管理部会）において、信用リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。

また、リスク統括部を信用リスク管理部として、内部格付制度の設計及び検証、信用リスク量の計測、与信限度額の設定・管理等を行っております。

##### ②市場リスクの管理

当行グループでは、「市場リスク管理規定」及び関連文書を定め、リスク管理委員会（市場リスク管理部会）において、市場リスクの状況を把握するとともに管理態勢等の整備を行っております。また、ALM（資産負債の総合管理）体制を整備し、収益管理委員会（予算ALM部会）において、把握したリスクを踏まえて中長期的な収益の安定化やリスクへの対応策の協議を行っております。

さらに、市場取引実施部署（市場国際部）において、市場取引執行（フロントオフィス）、事務管理（バックオフィス）及び市場リスク管理（ミドルオフィス）をそれぞれ担当するセクションに分離して相互牽制機能が働く体制としたうえで、リスク統括部が市場リスク全体を統括管理しております。

##### (i) 金利リスクの管理

当行グループは、金利リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、有価証券投資やデリバティブ取引など市場で取引を行うものに関しては、必要に応じてポジションや損益に限度額を定めて管理しております。なお、ALMの観点から、金利リスクをヘッジするために金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行うこともあります。

##### (ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、ポジションや損益について限度額を定め、管理しております。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

当行グループは、価格変動リスクについて、統計的手法によりリスク量を計測し、管理しております。また、トレーディング取引については、ポジションや損益に限度額を定めて管理しております。

##### (iv) 市場リスクに係る定量的情報

###### (ア) トレーディング目的の金融商品

当行グループは、商品有価証券取引及び金利先物取引等の金利リスク、並びに外国為替取引等の為替リスクに関するVaR（損失額の推計値）を、ヒストリカル法（保有期間10日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しており、2022年3月31日（当期の連結決算日）現在、トレーディング目的の金融商品のVaRは11百万円となっております。

###### (イ) トレーディング目的以外の金融商品

当行グループは、貸出金、投資有価証券、預金、銀行間取引、及び金利スワップ等の金利リスク、並びに上場株式及び投資信託の価格変動リスク等に関するVaRを、ヒストリカル法（保有期間120日、信頼区間99%、観測期間1,200営業日）により計測しております。

2022年3月31日現在、トレーディング目的以外の金融商品のVaRは57,708百万円となっております。

###### (ウ) VaRについて

当行グループは、計測モデルの妥当性を検証するために、モデルが算出する「VaR」と仮定損益（VaR計測時点のポートフォリオを固定した場合に発生したと仮定される損益）を比較するバックテストを実施しております。

なお、ヒストリカル法によるVaRは、過去のマーケットデータの変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測するものであり、観測期間に存在しないほどの大きな市場変動によるリスクは捕捉することができません。これを補完するため、VaRによる管理に加えてストレステストを定期的実施しております。

### ③流動性リスクの管理

当行グループでは、「流動性リスク管理規定」及び関連文書を定め、流動性リスクの管理を行っております。また、資金繰りに影響を及ぼすような不測の事態が発生した場合にも速やかに対応できるよう、「流動性危機時対応規定」を定め、「警戒時」、「流動性危機時」に分けた事態を想定し、適時適切な対応を取ることができる態勢を整備しております。

流動性リスク管理部署（市場国際部）は、日次、月次などの資金繰り予想を行うとともに、十分な流動性準備を確保するなど、運用・調達構造に即した適切かつ安定的な資金繰りを実施しております。また、流動性リスクに影響を及ぼすと考えられる内生的・外生的要因を考慮し、流動性リスクの状況の把握、分析、評価、モニタリングを実施しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、外国為替（資産・負債）、コールマネー及び売渡手形、並びに債券貸借取引受入担保金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券			
その他有価証券	1,268,855	1,268,855	—
(2) 貸出金	3,159,889		
貸倒引当金（*1）	△16,737		
	3,143,152	3,141,889	△1,262
資産計	4,412,007	4,410,745	△1,262
(1) 預金	4,558,239	4,558,378	139
(2) 譲渡性預金	74,576	74,579	2
(3) 借入金	700,615	700,571	△43
負債計	5,333,430	5,333,529	98
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(389)	(389)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	513	513	—
デリバティブ取引計	123	123	—

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（\*3）重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

非上場株式（*1）（*2）	2,730
組合出資金等（*3）（*4）	3,292

（\*1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（\*2）当連結会計年度において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

（\*3）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）第27項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

（\*4）当連結会計年度において、組合出資金について3百万円減損処理を行っております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
その他有価証券のうち満期があるもの	56,976	84,907	195,123	107,398	450,250	188,994
国債	25,000	—	71,000	10,000	20,000	118,000
地方債	2,497	22,185	19,053	41,353	270,362	31,005
社債	10,524	20,603	24,233	31,643	106,910	26,097
その他	18,954	42,118	80,837	24,401	52,978	13,891
貸出金（*）	1,116,427	536,958	386,930	274,686	292,236	505,709
合計	1,173,404	621,865	582,054	382,084	742,486	694,704

（\*）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの35,324百万円、期間の定めのないもの11,617百万円は含めておりません。

（注3）社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（*）	4,359,368	182,310	6,220	137	10,202	—
譲渡性預金	74,536	40	—	—	—	—
借入金	424,827	94,239	179,641	1,336	289	281
合計	4,858,731	276,589	185,861	1,473	10,492	281

（\*）預金のうち、要求払預金については「1年以内」に含めて開示しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他				
有価証券				
国債	242,477	—	—	242,477
地方債	—	383,220	—	383,220
社債	—	192,145	26,365	218,511
株式	114,799	—	—	114,799
その他	26,544	88,879	15,170	130,594
資産計	383,821	664,246	41,535	1,089,603
デリバティブ取引				
金利関連	—	3,870	—	3,870
通貨関連	—	△3,746	—	△3,746
デリバティブ取引計	—	123	—	123

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日) 第26項に定める経過措置を適用した投資信託等については、上記表には含めておりません。連結貸借対照表における当該投資信託等の金額は179,251百万円であります。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
貸出金	—	—	3,141,889	3,141,889
資産計	—	—	3,141,889	3,141,889
預金	—	4,558,378	—	4,558,378
譲渡性預金	—	74,579	—	74,579
借入金	—	700,571	—	700,571
負債計	—	5,333,529	—	5,333,529

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等の第三者から入手した評価価格または将来キャッシュ・フローの現在価値技法などの評価技法を用いて時価を算定しております。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットにはTIBOR、国債利回り、SWAPレート、信用スプレッド等が含まれます。算定に当たり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

投資信託は、公表されている基準価格によっており、時価の算定に関する会計基準の適用指針第26項に従い経過措置を適用し、レベルを付しておりません。

自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の起債を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（6ヵ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元金合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。

店頭取引については、金利や為替レート、ボラティリティ等のインプットを用いて、現在価値技法やオプション価格計算モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。また、取引相手の信用リスク及び当行自身の信用リスクに基づく価格調整を行っております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(注2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券				
私募債	現在価値技法	信用スプレッド	0.04%—0.27%	0.08%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替(*3)	レベル3の時価からの振替(*4)	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上(*1)	その他の包括利益に計上(*2)					
有価証券								
その他有価証券								
私募債	23,378	0	△27	3,014	—	—	26,365	—
仕組債	36,964	△1,597	1,279	△21,477	—	—	15,170	—

(\*1) 連結損益計算書の「その他業務収益」及び「その他業務費用」に含まれております。

(\*2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、当連結会計年度中は該当ありません。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、当連結会計年度中は該当ありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループはリスク管理部署及びミドル部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。バック部門にて算定された時価は、ミドル部門にて、時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期リスク管理部署に報告され、時価の算定方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、観察可能なインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

信用スプレッド

信用スプレッドは、私募債のクーポンレートに含まれる上乗せ金利であり、過去1年間の発行実績をもとに算定した推定値であります。信用スプレッドの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい低下(上昇)を生じさせます。

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社の退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	58,818百万円
勤務費用(注)	1,608百万円
利息費用	139百万円
数理計算上の差異の発生額	260百万円
退職給付の支払額	△2,061百万円
過去勤務費用の発生額	一百万円
退職給付債務の期末残高	58,765百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	66,335百万円
期待運用収益	1,160百万円
数理計算上の差異の発生額	△396百万円
事業主からの拠出額	1,256百万円
退職給付の支払額	△1,522百万円
年金資産の期末残高	66,833百万円

#### (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	58,765百万円
年金資産	△66,833百万円
	△8,067百万円
非積立型制度の退職給付債務	一百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,067百万円
退職給付に係る負債	208百万円
退職給付に係る資産	△8,276百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△8,067百万円

#### (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	1,608百万円
利息費用	139百万円
期待運用収益	△1,160百万円
数理計算上の差異の費用処理額	91百万円
過去勤務費用の費用処理額	一百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	678百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

#### (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。	
数理計算上の差異	△566百万円
合計	△566百万円

#### (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	△1,924百万円
合計	△1,924百万円

#### (7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	12.8%
株式	34.0%
生命保険一般勘定	24.9%
その他	28.3%
合計	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が18.0%、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が21.0%含まれております。

#### ②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

#### (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.23%
長期期待運用収益率	主に2.00%~3.00%
予想昇給率	3.20%

### 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は7百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

### 1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

### 2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

#### (1) ストック・オプションの内容

	2012年	2013年	2014年
	ストック・オプション	ストック・オプション	ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 10名	当行の取締役 10名	当行の取締役(社外取締役を除く) 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 17,500株	普通株式 17,250株	普通株式 13,660株
付与日	2012年7月24日	2013年7月23日	2014年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	同左
権利行使期間	2012年7月25日から 2042年7月24日まで	2013年7月24日から 2043年7月23日まで	2014年7月26日から 2044年7月25日まで
	2015年	2016年	
	ストック・オプション	ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役(社外取締役を除く) 9名	当行の取締役(社外取締役を除く) 8名	
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 9,430株	普通株式 13,770株	
付与日	2015年7月24日	2016年7月26日	
権利確定条件	権利確定条件は定めていない	同左	
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない	同左	
権利行使期間	2015年7月25日から 2045年7月24日まで	2016年7月27日から 2046年7月26日まで	

(注) 2018年10月1日付株式併合(10株につき1株の割合)による併合後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2022年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション	2014年 ストック・オプション
権利確定前（株）			
前連結会計年度末	1,460	1,440	2,280
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	1,460	1,440	1,140
未確定残	—	—	1,140
権利確定後（株）			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	1,460	1,440	1,140
権利行使	1,460	1,440	1,140
失効	—	—	—
未行使残	—	—	—

	2015年 ストック・オプション	2016年 ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	2,580	5,160
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	860	1,480
未確定残	1,720	3,680
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	860	1,480
権利行使	860	1,480
失効	—	—
未行使残	—	—

(注) 2018年10月1日付株式会社併合（10株につき1株の割合）による併合後の株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	2012年 ストック・オプション		2013年 ストック・オプション		2014年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	1株当たり	1,462円	1株当たり	1,462円	1株当たり	1,462円
付与日における公正な評価単価	1株当たり	2,560円	1株当たり	3,210円	1株当たり	3,350円

	2015年 ストック・オプション		2016年 ストック・オプション	
権利行使価格	1株当たり	1円	1株当たり	1円
行使時平均株価	1株当たり	1,462円	1株当たり	1,462円
付与日における公正な評価単価	1株当たり	4,090円	1株当たり	2,850円

(注) 2018年10月1日付株式会社併合（10株につき1株の割合）による併合後の価格に換算して記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

区分	当連結会計年度 (単位：百万円)
経常収益	73,092
うち役員取引等収益	12,190
為替業務	3,055
預金・貸出業務	2,415
証券関連業務	1,753
保証業務	387
代理業務	94
その他業務	4,483

(注) 上表には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び消却

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、及び会社法第178条の規定に基づき自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主の皆さまへの利益還元及び資本効率の向上を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当行普通株式
- (2) 取得する株式の総数 700,000株（上限）  
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 2.37%）
- (3) 株式の取得価額の総額 1,000百万円（上限）
- (4) 取得期間 2022年5月16日～2022年7月29日
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場買付

3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類 当行普通株式
- (2) 消却する株式の総数 上記2.により取得した自己株式の全株式数
- (3) 消却予定日 2022年8月19日

# セグメント情報等

## 【セグメント情報】

### 1.報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、連結子会社においてリース業務をはじめとする金融サービスに係わる事業を行っており、当行及び企業集団を構成する個々の連結子会社がそれぞれ事業計画等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当行グループは、当行及び個々の連結子会社を基礎とした業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行い、「リース業」は、連結子会社の百十四リース株式会社において、リース業務等を行っております。

### 2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

### 3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	58,985	7,899	66,884	2,066	68,950	—	68,950
セグメント間の内部経常収益	572	563	1,136	3,489	4,625	△ 4,625	—
計	59,557	8,463	68,021	5,555	73,576	△ 4,625	68,950
セグメント利益	3,837	316	4,154	1,555	5,710	△ 402	5,308
セグメント資産	5,355,513	30,613	5,386,126	22,158	5,408,285	△ 32,716	5,375,569
セグメント負債	5,078,673	25,932	5,104,605	9,266	5,113,872	△ 30,002	5,083,870
その他の項目							
減価償却費	2,853	118	2,972	292	3,265	66	3,331
資金運用収益	40,805	234	41,040	98	41,139	△ 485	40,653
資金調達費用	2,279	83	2,363	37	2,400	△ 114	2,286
特別利益	0	40	41	—	41	△ 1	39
(固定資産処分益)	0	40	41	—	41	△ 1	39
特別損失	215	0	215	117	333	△ 97	235
(固定資産処分損)	54	0	54	20	74	—	74
(減損損失)	161	—	161	97	258	△ 97	161
税金費用	1,955	69	2,025	506	2,531	15	2,546
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,829	3	2,833	353	3,187	△ 360	2,826

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「特別損失」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	63,356	7,727	71,083	2,009	73,092	—	73,092
セグメント間の内部経常収益	592	627	1,220	3,403	4,624	△ 4,624	—
計	63,948	8,355	72,303	5,412	77,716	△ 4,624	73,092
セグメント利益	13,781	327	14,109	1,643	15,752	△ 564	15,187
セグメント資産	5,726,730	29,219	5,755,950	22,797	5,778,748	△ 31,481	5,747,266
セグメント負債	5,458,147	24,286	5,482,434	9,204	5,491,638	△ 28,708	5,462,929
その他の項目							
減価償却費	2,796	117	2,913	288	3,201	47	3,249
資金運用収益	41,338	272	41,611	92	41,703	△ 567	41,136
資金調達費用	1,515	73	1,588	30	1,618	△ 109	1,508
特別利益	0	76	76	—	76	△ 20	55
(固定資産処分益)	0	76	76	—	76	△ 20	55
特別損失	195	0	195	8	204	—	204
(固定資産処分損)	122	0	122	8	131	—	131
(減損損失)	72	—	72	—	72	—	72
税金費用	2,782	83	2,866	496	3,362	△ 26	3,336
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,458	2	2,460	193	2,653	27	2,680

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クレジットカード業及び信用保証業等を含んでおります。

3.「セグメント利益」「セグメント資産」「セグメント負債」「減価償却費」「資金運用収益」「資金調達費用」「特別利益」「税金費用」「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,647	19,633	7,899	13,770	68,950

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

### 1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	27,957	20,201	7,727	17,205	73,092

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

### 2. 地域ごとの情報

#### (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	銀行業	リース業	計			
減損損失	161	—	161	97	△97	161

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	銀行業	リース業	計			
減損損失	72	—	72	—	—	72

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

# 貸出金（連結ベース）

## 連結リスク管理債権額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（2021年3月31日）		当連結会計年度（2022年3月31日）	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,513	(0.14%)	5,435	(0.16%)
危険債権額	27,037	(0.87%)	29,930	(0.93%)
三月以上延滞債権額	116	(0.00%)	111	(0.00%)
貸出条件緩和債権額	28,806	(0.93%)	27,000	(0.84%)
小計額	60,473	(1.96%)	62,478	(1.94%)
正常債権額	3,023,366	(98.03%)	3,149,563	(98.05%)
合 計 額	3,083,840	(100.00%)	3,212,042	(100.00%)

(注) 1. ( ) 内は貸出金の連結会計年度末残高に対する割合であります。

2. 「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(2020年1月24日内閣府令第3号)が2022年3月31日から施行されたことに伴い、「リスク管理債権」の区分等が金融再生法に基づく開示債権の区分等に一本化されております。